

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：静岡県
農 業 委 員 会 名：南伊豆町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	87	217				304
経営耕地面積	29	52	27	25		133
遊休農地面積	35	18				53
農地台帳面積	406	541				947

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	386	農業就業者数	160	認定農業者	17
自給的農家数	290	女性	62	基本構想水準到達者	25
販売農家数	96	40代以下	12	認定新規就農者	28
主業農家数	27	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	11			集落営農経営	1
副業的農家数	62			特定農業団体	1
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 7 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	7	7	6
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	4				
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	304ha	74.4ha	24.50%
課 題	受け手不足や農業者の高齢化により集積するのに厳しい状況にある。そのため新規就農者の受け入れや、現農業者への経営規模拡大を推進する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
243ha	76.5ha	2.1ha	25.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会へ年間を等して担当地区内の農業情報の収集を依頼し、定例会時に情報を集約する。また、農地利用状況調査等の結果と併せて、耕作放棄地を中心に所有者への協力を求める。
活動実績	移住希望者が農業を行いという相談が多く、担当地区の農業委員が耕作放棄地への貸借のご案内をして解消した事例が出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入の相談を受けたが年度内の集積に至らなかった案件もあった。
活動に対する評価	集積活動を行ったが、年度内に完了することが出来なかったため、次年度に完了させる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	6経営体	4経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	1.5ha	4.4ha
課 題	新規で農地を取得し耕作を始める方はいるが、経営規模拡大の意向はなく、集積・集約につながらない。大規模な農業経営を計画している農業者がいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	4.4ha	880%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者があれば、研修から就農まで、賀茂農林事務所、農協他関係機関と連携して、支援していく。また、新規就農から5年目を迎えたものに対して認定農業者への申請等を案内していく。また、移住相談で農業希望の方が多いので、集積につなげたい。
活動実績	移住者で農業を行いたいという方の相談や実績が多い。大規模経営を計画している方はいない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は大いに達成できた。
活動に対する評価	相談を受けて、結果として集積に繋がったが、こちらからの発信でより多くの集積に繋がりたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	304ha	53ha	17.40%
課 題	不在地主の農地が耕作放棄地となっているケースが多く、解消に結びつかない。また、所有者の高齢化や担い手不足等の影響も大きい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1.2ha	40%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20人	9月～11月	11月～12月
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員へ事前に地図及び農地一覧を渡し、把握可能な限り情報収集してもらう。定例会時に事務局が情報収集の集約を行う。集約した情報を基に調査員・事務局・農業委員が連携し、現地確認を実施する。また、町農業部門へ依頼し、協力体制を図る。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	9月～12月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月～3月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 1055 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 54.1 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積の達成には至らなかった。
活動に対する評価	解消した農地についても、保全管理が大半なため、中間管理機構を活用して、営農差異化に向けて、検討する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	304ha	0ha
課 題	農地の利用についての確保をしていく必要がある。農地パトロール等により違反転用案件の	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員や町民からの通報等により違反転用の早期発見を目指す。農地利用状況調査時に全体確認を実施する。また、発見した際は早期に適切な指導を実施する。
活動実績	農地パトロール、地域委員の巡回訪問、利用状況調査等により確認を実施した。
活動に対する評価	引き続き違反転用者等に指導を行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 1件及び不許可 12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員及び事務局職員で現地確認調査及び必要に応じて、申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		1件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員及び事務局職員で現地確認調査及び必要に応じて、申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について、総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:縦覧による	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:農業委員会としては公表していない	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 947ha	
		データ更新:農地法の許可、利用権設定等、利用状況調査等は随時更新。その他は課税台帳と突合処理を年1回実施。	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口